

2020年11月通常会議 議案に対する討論

2020年12月22日

杉浦 智子

私は日本共産党大津市会議員団を代表して、ただいま議題となっています

[議案第163号](#) 大津市総合計画基本構想を実現するための基本的な計画を定めることについて
に対する反対討論、

ならびに

[議案第140号](#) 令和2年度大津市一般会計補正予算（第8号）

[議案第164号](#) 地方独立行政法人市立大津市民病院の中期目標を定めることについて
に対する賛成討論を行います。

まず議案第163号についてです。

本議案は、2017年から12年間の大津市総合計画を実現するための第2期実行計画案です。総合計画は、本市行政を長期的、総合的かつ計画的に推進するためのもので、すべての行政分野にわたり、市の最も上位の計画として位置づけられ、4年ごとの実行計画には、それを進めていくための具体的な施策が示されます。

本実行計画は、大津市政がめざす本市の未来像を実現するためのものです。一般質問でも指摘しましたが、来年度からの第2期に取り組むにあたって、第1期実行計画で目標人口を上回ったことを踏まえ、さらに4年間に人口を減らさず増やしていくための主体的な市の姿勢と方向性を、明確にすべきと考えます。

また第2期実行計画では、重点的に取り組むことで計画全体を先導していく事業を、リーディングプロジェクトとして「子育て」「学び」「健康」「にぎわい」「安心」の5つの分野を位置付け、これに併せて新型コロナ対策を講じていくとしています。このリーディングプロジェクトは、昨年度に実施した市民意識調査の結果に基づき、満足度と重要度の各施策分類で、「優先して充実に努める施策」に該当したものとすることです。格差と貧困、児童虐待やいじめなどが社会問題化しており、「子どもを守る仕組み」が新たに位置付けられ、市として積極的な取り組みを展開することは重要です。

しかしその一方で、第1期当時から市民の関心や重要度が高く、満足度が低い「障がい者福祉」が盛り込まれなかったことは計画推進にとって不十分と考えるものです。第1期基本計画の4年間、大津駅ビルのエレベーター整備や道路の段差解消、点字ブロックの設置、公共施設のバリアフリー化、障がい者施設整備など、障がい者差別解消に関する数多くの問題が、市の姿勢そのものを浮き彫りにしました。

障がい者福祉は、障がい当事者やご家族を支えるだけでなく、誰も置き去りにしない共生社会をつくる観点からも、今、社会全体で取り組むべき重要な課題として投げかけられています。バリアフリーや共生社会の実現については、基本構想の基本政策の中で位置付けているから、実行計画のリーディングプロジェクトに位置付けないとされていますが、障がい者福祉を入口にして、あらゆる分野でハード・ソフト両面からのバリアフリーを実現することが、誰にでも優しく、安心できるまちづくりにつながります。

バリアフリーや共生社会の実現は、市の取り組みだけで進むわけではありませんが、市民や事業者の自主性に任せるだけでも進みません。「大津市はバリアフリーにこだわりを持ってまちづくりを

進めている」と市内外に認識してもらえるように、そして、市民や事業者が共に意識を持って取り組みを進められるように、市の姿勢を鮮明にすることが求められていると考えることから本議案に反対をするものです。

次に議案第 140 号 一般会計補正予算についてです。

本補正予算に盛り込まれております、本市職員の期末手当の支給数を減ずることに伴う人件費の補正は、賃金引き下げの悪循環を生み、消費をさらに冷え込ませるのみならず、労働者の暮らしそのものを脅かすことにつながることから行うべきではないと考えるものです。

一方で新型コロナウイルス感染症対策として、収入の減少により住居を失うおそれがある世帯を対象に家賃を補填する住居確保給付金の期間延長に伴う予算の増額や、高齢者や高齢者施設から強い要望のある入所予定者の PCR 等検査費用の助成、地域医療機関で保険適用で行われる PCR 等検査にかかる自己負担分の助成、市内公衆トイレの手洗い蛇口の自動化や民間児童クラブの感染症対策用品購入への補助、公立保育園・幼稚園・小中学校の保健衛生用品の確保など緊急に対応すべき費用が計上されています。速やかな実施を求めるものです。

コロナ禍を経て効率優先、機械的な対応では立ちゆかない公務労働の重要性が再認識されました。そのこと踏まえ、以下、債務負担行為で予算が計上されている事業費について、その推進にあたり重視すべきと考える点を申し上げます。

次期行政改革プランの策定に向けた現状分析、課題整理などの委託については、市民生活を支える市政運営を進めるために、市民の目線に立ち、職員間での十分な議論を反映した、真に必要な行政改革に取り組みられることを求めるものです。

大津湖岸なぎさ公園（市民プラザ）のにぎわい創出に向けた官民連携手法等の導入可能性調査業務については、現在の市民の利用状況を踏まえた利活用を検討すべきと考えます。なぎさ公園は市民や来訪者の多くがウォーキングなど軽スポーツを楽しんだり、楽器の練習、読書や昼寝などそれぞれが広い空間を使って有意義な時間を過ごしておられます。この間進めてきた大津駅前公園整備での官民連携の失敗などを教訓とし、民間頼みではなく、市としての方向性をしっかりと持ち市民の声を生かすことを求めます。

以上、諸点を指摘し、本議案に賛成するものです。

次に議案第 164 号 市民病院の中期目標についてです。

災害とも言われる新型コロナウイルス感染症に対して、市立大津市民病院では病院長以下、職員一人ひとりが市民・県民の命を守る使命感・責任感を持ち、感染症指定病院としての役割を担い、大津保健医療圏域のみならず、県下における新型コロナウイルス感染症の治療に先導的な役割を果たしたことが大きく評価されています。独立行政法人化以降、介護老人保健施設の廃止や産科の閉鎖、医師の相次ぐ退職などで市民の信頼を損なう事態がありましたが、あらためて地域医療の拠点としての役割に期待が寄せられています。

安定的な運営のための経営基盤の強化は必要ですが、第 1 期中期目標の、業務改善が遅れていることが指摘をされています。効率化優先ではなく、職員体制の充実など職員が安心して働くことができる環境改善にも積極的に取り組むべきです。

また公立病院として不採算医療はもちろん、健診を生かした市民の健康管理など、市民の命と健康を守るための政策的な医療・施策に積極的に取り組むことで、財政的な改善につなげていくこと

なども、ぜひ検討すべきと考えます。

今後、市立市民病院が担うべき役割を果たし、市民の安全・安心に応え、信頼されるよう、第1期での運営交付金の繰り入れや財政支援の遅れをくり返すことなく、市が設置者としての責任を果たすことを強く求めて、本議案に賛成するものです。